

2020年4-6月期景況調査の結果について（見解）

2020年7月22日

沖縄県中小企業家同友会

沖縄県中小企業家同友会は、会員企業から抽出した393社を対象に6月1日から6月26日の期間、「4-6月期景況」についてのアンケート調査を実施しました。その結果について見解を公表します。（本文中、特に断りのない限り前年同期比です）

回答企業数	回答率	対象企業 393社
194社	49.4%	
正従業員合計	正従業員平均	
7,122名	37名	
臨時従業員合計	臨時従業員平均	
3,272名	17名	

主たる事業の種類 (社) (%)

1	製造業	29	14.9%
2	建設業	19	9.8%
3	流通・商業	50	25.8%
4	サービス	84	43.3%
5	情報	12	6.2%
	計	194	100%

従業員数

正規	(社)	(%)	
1~5名	44	23%	
6~10名	36	19%	
11~20名	41	21%	
21~50名	44	23%	
51~100名	14	7%	
101名以上	14	7%	
	計	193	100%

**新型コロナ大不況、中小企業を存亡の危機へ
業況判断DIは20期（5年）ぶりマイナス超に急転化。
先行きは全業種で悪化し、過去最大マイナス超となる見通し。**

- ① 業況判断DIは大幅に悪化し、前期からさらにマイナス超。
- ② 売上高DIは全業種で大幅に悪化し、情報はマイナス超に転化。
- ③ 経常利益DIは全業種で大幅に悪化し、建設業と情報でマイナス超に転化。
- ④ 資金繰りDIは全業種で悪化しマイナス超に転化。情報で改善するも、それ以外の業種で後退・悪化。製造業はマイナス超に転化。
- ⑤ 経営上の問題点は「民間需要の停滞」、力点は「新規受注(顧客)の確保」が第1位。
- ⑥ 先行きは全業種でわずかに改善し、建設業と流通・商業で後退・悪化となる見通し。

(1) 業況判断

①前年同期（4－6月期）と比べて、全業種の業況判断D I（「好転」－「悪化」割合）は大幅に悪化。

②全業種の業況判断D Iは、前期に続きさらにマイナス超。

過去大きくマイナス超となっている時期は下記のとおり。

・2014年10－12月期（△5.0）⇒2015年1－3月期（△5.6）（消費税増税5%⇒8%）

・2011年1－3月期（△5.2）⇒2011年4－6月期（△20.8）（東日本大震災）

・2008年7－9月期（△12.1）⇒2008年10－12月期（△33.7）（リーマンショック）

③業種別では、全業種で大幅に悪化し、製造業・流通・商業・サービス業はさらにマイナス超。建設業・情報はマイナス超に転化。

④前期調査での4－6月見通しと比べて今期結果は全業種で悪化。

⑤先行きは全業種でわずかに改善し、建設業と流通・商業で後退・悪化となる見通し。

	2020 1-3期	2020 4-6期	増減	前期調査 4-6期 見通し	2020 4-6期	増減	2020 4-6期	2020 7-9 見通し	増減
全業種	-18.7	-59.6	▼40.9	-47.4	-59.6	▼12.2	-59.6	-54.2	△5.4
建設業	0.0	-10.5	▼10.5	-20.0	-10.5	△9.5	-10.5	-15.7	▼5.2
製造業	-28.6	-75.9	▼47.3	-57.1	-75.9	▼18.8	-75.9	-69.0	△6.9
流通・商業	-14.9	-63.3	▼48.4	-55.3	-63.3	▼8.0	-63.3	-64.0	▼0.7
情報	30.8	-66.7	▼97.5	-61.5	-66.7	▼5.2	-66.7	-50.0	△16.7
サービス業	-33.9	-61.9	▼28.0	-41.7	-61.9	▼20.2	-61.9	-54.2	△7.7

<業況判断D I内訳（好転、不変、悪化）>

	全体			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2020 1-3期	2020 4-6期	増減	2020 1-3期	2020 4-6期	増減	2020 1-3期	2020 4-6期	増減	2020 1-3期	2020 4-6期	増減	2020 1-3期	2020 4-6期	増減	2020 1-3期	2020 4-6期	増減
好転	21.3	8.3	▼13.0	15.3	6.0	▼9.3	23.4	10.2	▼13.2	20.0	21.1	△1.1	19.0	3.4	▼15.6	46.2	8.3	▼37.9
不変	38.7	23.8	▼14.9	35.6	26.2	▼9.4	38.3	16.3	▼22.0	60.2	47.4	▼12.8	33.3	17.2	▼16.1	38.5	16.7	▼21.8
悪化	40.0	67.9	△27.9	49.2	67.9	△18.7	38.3	73.5	△35.2	20.0	31.6	△11.6	47.6	79.3	△31.7	15.4	75.0	△59.6
D I	-18.7	-59.6	▼40.9	-33.9	-61.9	▼28.0	-14.9	-63.3	▼48.4	0.0	-10.5	▼10.5	-28.6	-75.9	▼47.3	30.8	-66.7	▼97.5

<業況判断の要因等>（自由記述より抜粋）

No.	業種	業種名	業種名予備	正規社員数	パート社員数	業況判断	Q17ポイントになった要因
1	1	【製造業】	シール印刷業	15	1	▼	新型コロナの影響により、大型連休を中心としたイベント等の中止やお土産関連の需要が落ち込んだ
2	1	【製造業】	紙加工品製造業	90	20	▼	コロナウイルス蔓延とオリンピック開催の不確実性による景気低迷から進む金融崩壊
3	2	【建設業】	総合工事業	32	0	▼	新型コロナウイルスによる影響による各種遅延状況
4	2	【建設業】		25	0	△	テレワーク増加による受注増加、保守メンテナンス増加。

5	3	【流通・商業】	食品卸小売業	36	13	▼	新型コロナウイルス感染拡大防止による自粛要請があったため、飲食店の利用度が極端に落ちたため、売り上げ、利益共に急激に落ち込み、赤字になっている
6	3	【流通・商業】	パン製造・小売り	6	23	▼	新型コロナウイルスの影響でパンに売り上げは若干減少に留まっているが、利益率の高い焼き菓子の売り上げ減少が厳しい。観光土産としての需要があったが、土産屋が締まっているので売り上げ回復の目途が立たない。
7	3	【流通・商業】	事務機卸売	8	1	▼	新型コロナウイルスによる影響がないと思っていたが、テレワーク等でコピーカウント料が減り、OA機器の消耗品の受注減。OA機器の入荷も遅れる状況が1か月以上も続いた結果売り上げが減った。
8	3	【流通・商業】	不動産業	111	150	▼	新型コロナウイルスの影響により、インバウンドの需要を主としたホテルの売り上げが見込めず、4月以降現在まで3分の2のホテルを閉館中・売上無し
9	4	【サービス業】	宿泊業	13	5	▼	新型コロナウイルスの影響による客数の大幅な減少
10	4	【サービス業】	飲食業	2	5	▼	新型コロナウイルスの影響で休業、再開後テイクアウト販売を始めたが、単価が低いので厳しい。6月から営業再開するが、どれだけお客さんが戻ってくるのか不透明。
11	4	【サービス業】	広告業	26	1	▼	新型コロナウイルスにより、大型イベントの中止や観光関連クライアントの広告休止
12	5	【情報】	情報処理サービス	109	0	▼	観光客減少による観光業界の収入減からうける影響
13	5	【情報】		50	50	▼	新型コロナウイルスによる民間企業の停滞

(2) 売上高

- ①前年同期（4－6月期）と比べて、全業種の売上高D I（「好転」－「悪化」割合）は大幅に悪化。
- ②業種別では、全業種で大幅に悪化し、情報はマイナス超に転化。
- ③前期調査での4－6月見通しと比べて今期結果は大幅に悪化し、さらにマイナス超。
- ④先行きは全業種でわずかに改善し、流通・商業で後退・悪化の見通しとなっている。

	2020 1-3期	2020 4-6期	増減	前期調査 4-6期 見通し	2020 4-6期	増減	2020 4-6期	2020 7-9 見通し	増減
全業種	-15.5	-60.2	▼ 44.7	-46.4	-60.2	▼ 13.8	-60.2	-57.8	△ 2.4
建設業	-6.7	-38.8	▼ 32.1	-13.4	-38.8	▼ 25.4	-38.8	-37.5	△ 1.3
製造業	-28.6	-82.2	▼ 53.6	-52.4	-82.2	▼ 29.8	-82.2	-71.4	△ 10.8
流通・商業	-6.5	-58.0	▼ 51.5	-61.3	-58.0	△ 3.3	-58.0	-68.0	▼ 10.0
情報	38.4	-58.4	▼ 96.8	-53.8	-58.4	▼ 4.6	-58.4	-50.0	△ 8.4
サービス業	-31.7	-59.0	▼ 27.3	-40.0	-59.0	▼ 19.0	-59.0	-51.9	△ 7.1

<売上高D I内訳(増加、不変、減少)>

	全体			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2020 1-3期	2020 4-6期	増減	2020 1-3期	2020 4-6期	増減	2020 1-3期	2020 4-6期	増減	2020 1-3期	2020 4-6期	増減	2020 1-3期	2020 4-6期	増減	2020 1-3期	2020 4-6期	増減
増加	25.8	11.0	▼14.8	20.0	13.3	▼6.7	32.6	12.0	▼20.6	13.3	5.6	▼7.7	19.0	7.1	▼11.9	53.8	8.3	▼45.5
横ばい	32.9	17.8	▼15.1	28.3	14.5	▼13.8	28.3	18.0	▼10.3	66.7	50.0	▼16.7	33.3	3.6	▼29.7	30.8	25.0	▼5.8
減少	41.3	71.2	△29.9	51.7	72.3	△20.6	39.1	70.0	△30.9	20.0	44.4	△24.4	47.6	89.3	△41.7	15.4	66.7	△51.3
D I	-15.5	-60.2	▼44.7	-31.7	-59.0	▼27.3	-6.5	-58	▼51.5	-6.7	-38.8	▼32.1	-28.6	-82.2	▼53.6	38.4	-58.4	▼96.8

(3) 経常利益

- ①前年同期(4-6月期)と比べて、全業種の経常利益D I(「好転」-「悪化」割合)は大幅に悪化。
 ②業種別では、建設業と情報で悪化し、マイナス超に転化。
 ③前期調査での4-6月見通しと比べて今期結果は大幅に悪化。
 ④先行きは全業種でわずかに改善し、建設業と情報で後退・悪化の見通しとなっている。

	2020 1-3期	2020 4-6期	増減	前期調査 4-6期 見通し	2020 4-6期	増減	2020 4-6期	2020 7-9 見通し	増減
全業種	-13.4	-57.5	▼44.1	-41.0	-57.5	▼16.5	-57.5	-54.8	△2.7
建設業	14.3	-15.7	▼30.0	-7.7	-15.7	▼8.0	-15.7	-16.6	▼0.9
製造業	-23.8	-78.5	▼54.7	-52.4	-78.5	▼26.1	-78.5	-74.1	△4.4
流通・商業	-2.3	-68.7	▼66.4	-48.7	-68.7	▼20.0	-68.7	-67.4	△1.3
情報	15.4	-41.6	▼57.0	-53.8	-41.6	△12.2	-41.6	-50.0	▼8.4
サービス業	-31.0	-55.6	▼24.6	-35.7	-55.6	▼19.9	-55.6	-50.0	△5.6

<経常利益D I内訳(好転、不変、悪化)>

	全体			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2020 1-3期	2020 4-6期	増減	2020 1-3期	2020 4-6期	増減	2020 1-3期	2020 4-6期	増減	2020 1-3期	2020 4-6期	増減	2020 1-3期	2020 4-6期	増減	2020 1-3期	2020 4-6期	増減
好転	22.8	10.6	▼12.2	19.0	12.3	▼6.7	25.6	6.3	▼19.3	14.3	21.1	△6.8	23.8	3.6	▼20.2	38.5	16.7	▼21.8
横ばい	40.9	21.3	▼19.6	31.0	19.8	▼11.2	46.5	18.8	▼27.7	85.7	42.1	▼43.6	28.6	14.3	▼14.3	38.5	25.0	▼13.5
悪化	36.2	68.1	△31.9	50.0	67.9	△17.9	27.9	75.0	△47.1	0.0	36.8	△36.8	47.6	82.1	△34.5	23.1	58.3	△35.2
D I	-13.4	-57.5	▼44.1	-31.0	-55.6	▼24.6	-2.3	-68.7	▼66.4	14.3	-15.7	▼30.0	-23.8	-78.5	▼54.7	15.4	-41.6	▼57.0

[好転した理由](複数回答可)

全業種の第1位から第2位まで前期と同様だが、同率第3位に「金利負担の減少」と「その他」があがっているのが特徴である。

<全業種の好転した理由(1位~4位)>

	2020 4-6 回答数	2020 4-6 回答率	2020 4-6 順位	2020 1-3 回答率	2020 1-3 順位
売上総量・客数の増加	19	79.2%	1	68.4%	1
売上単価・客単価の上昇	7	29.2%	2	55.3%	2
金利負担の減少	1	4.2%	3	0.0%	7
その他	1	4.2%	3	5.3%	4

〔悪化した理由〕（複数回答可）

全業種では、第1位から第4位まで前期と変わらない結果となっている。業種別では建設業で「人件費の増加」（50.0%）が第2位と他の業種と比べ、比率が高いのが特徴である。

<全業種の悪化した理由（1位～4位）>

	2020 4-6 回答数	2020 4-6 回答率	2020 4-6 順位	2020 1-3 回答率	2020 1-3 順位
売上総量・客数の減少	118	89.8%	1	84.8%	1
売上単価・客単価の低下	27	21.1%	2	25.8%	2
人件費の増加	13	10.2%	3	19.7%	3
原材料費・商品仕入額の増加	9	7.0%	4	15.2%	4

〔採算の水準〕

①今期（4～6月期）全業種の採算の水準は、前期と比べて大幅に悪化。業種別では、建設業と情報以外の業種でマイナス超に転化。

	全体			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2020 1-3期	2020 4-6期	増減	2020 1-3期	2020 4-6期	増減	2020 1-3期	2020 4-6期	増減	2020 1-3期	2020 4-6期	増減	2020 1-3期	2020 4-6期	増減	2020 1-3期	2020 4-6期	増減
D I	12.8	-25	▼ 37.8	-1.7	-35.4	▼ 33.7	16.3	-18.4	▼ 34.7	46.2	11.1	▼ 35.1	-15	-55.6	▼ 40.6	76.9	33.3	▼ 43.6

（4）資金繰り

①4～6月期の全業種の資金繰りD I（「好転」－「悪化」割合）は悪化し、マイナス超に転化。

②業種別でみると、情報で改善するも、それ以外の業種で後退・悪化。製造業はマイナス超に転化。

	2020 1-3期	2020 4-6期	増減
全業種	4.0	-12.9	▼ 16.9
建設業	21.5	10.5	▼ 11.0
製造業	14.3	-34.5	▼ 48.8
流通・商業	15.9	2.1	▼ 13.8
情報	33.4	50.1	△ 16.7
サービス業	-18.6	-28.6	▼ 10.0

（5）経営上の問題点・力点

〔問題点〕

○全業種では前期の第1位は前期と変わらず「民間需要の停滞」で、第2位が前期第9位の「取引先の減少」となっている。第3位は前期第2位の「従業員の不足」、第4位は前期第3位の「同業者相互の価格競争の激化」があがっている。業種別で見ると、建設業で「熟練技術者の確保難」

（38.9%）を第2位にあげ、ほかの業種に比べて比率が高いのが特徴である。

	2020 4-6 回答数	2020 4-6 回答率	2020 4-6 順位	2020 1-3 回答率	2020 1-3 順位
民間需要の停滞	88	49.7%	1	36.6%	1
取引先の減少	38	21.5%	2	9.9%	9
従業員の不足	33	18.6%	3	30.3%	2
同業者相互の価格競争の激化	32	18.1%	4	23.9%	3
人件費の増加	28	15.8%	5	21.1%	4

[力点]

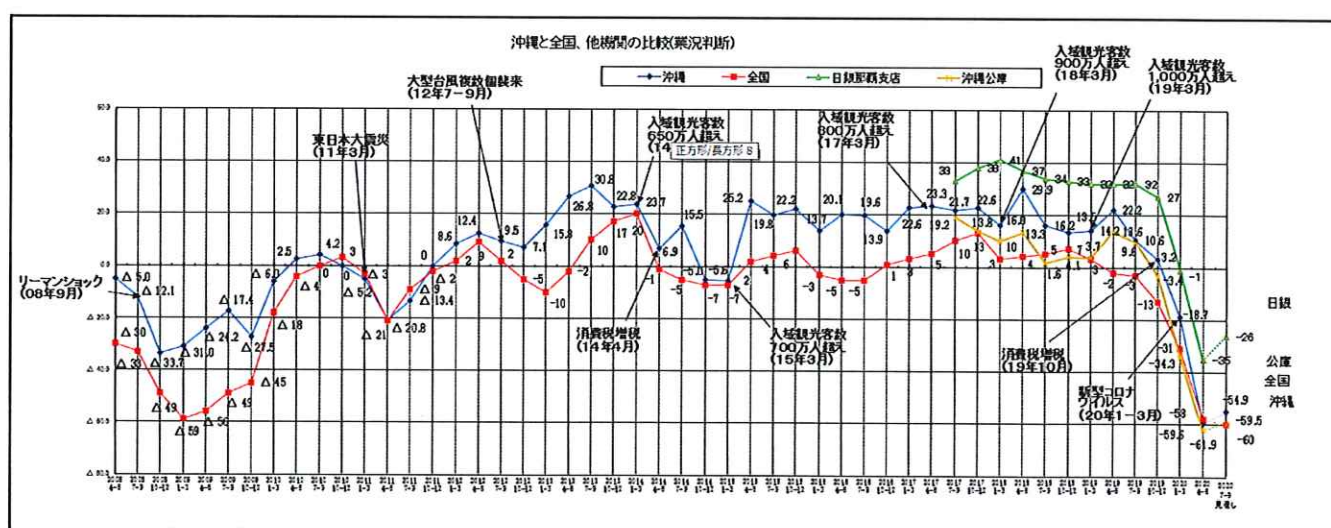
○全業種では前期同様第1位「新規受注（顧客）の確保」、第2位「付加価値の増大」と続いているが、第3位は前期第5位の「財務体質の強化」があがっている。第4位は前期第3位の「人材確保」で第5位は前期第4位の「社員教育」があがっている。業種別で見ると、情報で「情報力強化」（33.3%）を第2位にあげ、ほかの業種に比べて比率が高いのが特徴である。

	2020 4-6 回答数	2020 4-6 回答率	2020 4-6 順位	2020 1-3 回答率	2020 1-3 順位
新規受注（顧客）の確保	94	50.3%	1	47.3%	1
付加価値の増大	62	33.2%	2	42.5%	2
財務体質の強化	53	28.3%	3	27.4%	5
人材確保	40	21.4%	4	32.9%	3
社員教育	38	20.3%	5	29.5%	4

(6) 全国、県内の他機関との比較

- ①「中小企業家同友会全国協議会（略：中同協）」の「同友会景況（4—6月期）調査」（6月1日～15日調査、1,068社回答）
- ②日本銀行那覇支店（5月28日～6月30日調査、145社回答）
- ③沖縄振興開発金融公庫（2月下旬～3月下旬、資本金1千万以上かつ従業員20名以上、321社回答）

	2020 1-3期	2020 4-6期	増減	2020 7-9期 見通し
●沖縄県中小企業家同友会	-18.7	-59.6	▼ 40.9	-54.9
①中小企業家同友会全国協議会	-31	-58	▼ 27	-60
②日本銀行那覇支店	-1	-35	▼ 34	-26
③沖縄振興開発金融公庫	-34.3	-61.9	▼ 27.6	-59.5



(7) 新型コロナウイルスに関連した支援策の利用状況（申請中含）

○全業種では第1位「政府系金融機関の融資制度」、第2位「持続化給付金」、第3位「雇用調整助成金」、第4位「活用していない」、第5位「セーフティネット保証（保証協会）」となっている。業種別で見ると、製造業で「セーフティネット保証（保証協会）」（38.5%）を第1位にあげ、ほかの業種に比べて比率が高いのが特徴である。

＜全業種の支援策利用状況（1位～5位）＞

	2020 4-6 回答数	2020 4-6 回答率	2020 4-6 順位
政府系金融機関の融資制度	55	30.4%	1
持続化給付金(売上50%以上減少企業への給付金)	54	29.8%	2
雇用調整助成金	51	28.2%	3
活用していない	47	26.0%	4
セーフティネット保証(保証協会)	35	19.3%	5

＜活用していない理由＞

○全業種では第1位「支援を受ける必要がない」、第2位「申請したいが申請条件に合わず断念」、第3位「自社が必要とする支援がない（求める支援がない）」、第4位「従来の支援策で利用が足りている」、同率第4位「申請準備のための時間等の確保が困難」、第6位「支援内容をよく知らない」となっている。業種別で見ると、流通・商業で「支援を受ける必要がない」（62.5%）を第1位にあげ、他の業種に比べて比率が高いのが特徴である。

	2020 4-6 回答数	2020 4-6 回答率	2020 4-6 順位
支援を受ける必要がない	19	39.6%	1
申請したいが申請条件に合わず断念	11	22.9%	2
自社が必要とする支援がない(求める支援がない)	8	16.7%	3
従来の支援策で利用が足りている	4	8.3%	4
申請準備のための時間等の確保が困難	4	8.3%	4
支援内容をよく知らない	0	0.0%	6